

岡山市区づくり推進事業報告書
(地域活動部門)

令和2年4月 日

岡山市長 大森 雅夫 様



フリガナ トミヤマガックレンゴウチョウナイカイ
団体名 富山学区連合町内会
所在地
連絡先
フリガナ
代表者役職・氏名

実施分野	(該当の分野を○で囲んでください) ☒ 地域課題解決 ☐ 地域課題掘り起し ☐ 地域計画づくり ☐ 地域課題解決型の地域組織づくり ☐ その他
事業名	地域防災力の向上
事業実施区域 (小学校区)	富山小学校区
① 事業実施内容	【成果】 (1) 防災アンケートの実施 - 平成31年4月～令和元年6月、学区内の全4003世帯を対象に実施した2255世帯回収、回収率 56.3% - 災害への備えは、充分とは言えない - 理解は深まっても、実際の備えにつながっているとは言えない (2) 要配慮者の避難支援対策に着手 - 個別支援計画およびヒアリングシートの様式を作成した - 要配慮者の実態調査を実施した 21単位町内会中、13町内会完了 - 要配慮者のランク別の概数人数を把握することで、単位町内会に対して今後のヒアリング・個別支援計画作成に向けての動機付けを図った (3) 富山学区マイ・タイムライン(基礎資料)の作成 - 豪雨災害での住民の取るべき行動を、細かく洗い出した - これを基にわかりやすくまとめることで、住民への啓蒙ツールとなる - 住民の行動を促し、声かけ・支援・調整する単位町内会・連合町内会での体制づくりの基礎資料となる (4) 防災担当者向けの啓蒙資料の整備 - 避難についての議論・体制づくりにあたっての留意事項 - マイ・タイムラインの紹介 - 風水害についての対策集 - 気象情報の活用ガイド

② 解決を目指した課題	災害犠牲者を出さない防災活動の実践 【自助・近助】 自分たちでできることについての啓蒙を愚直に繰り返し、平常時の備え・災害時の適切な行動を促す 【共助】 自助を促すあるいはその調整のために果たすべき役割を明確にし、連合町内会・単位町内会レベルでの体制・仕組みを構築する 【人材】 防災活動を主導するリーダーを育成し、組織化する																
③ 目的・目標の達成状況	(1) 豪雨災害への理解を深める【学区民への啓蒙】 <table border="1" data-bbox="347 698 1311 891"> <tr> <td>計画</td><td> ・ 想定被害、日ごろの備え、災害時に取るべき行動の啓蒙 ・ 2019年6月 公民館での集中講習会 ・ 下半期 単位町内会別講習会（合同開催含む）10回開催 </td></tr> <tr> <td>実績</td><td> ・ 住民に提示できる内容をまとめることが出来ず、未実施 ・ 住民に提示する内容の元資料としてのマイ・タイムラインが出来た </td></tr> </table> (2) 避難場所の再検討 <table border="1" data-bbox="347 958 1311 1137"> <tr> <td>計画</td><td> ・ 学区内の想定被害を再認識し、指定避難所の適合性、企業等との協定、自主避難所、要配慮者に優しい避難場所などの課題検討 </td></tr> <tr> <td>実績</td><td> ・ マイ・タイムラインづくりに注力したため、未実施 </td></tr> </table> (3) 災害時緊急連絡網の整備 <table border="1" data-bbox="347 1205 1311 1456"> <tr> <td>計画</td><td> ・ 住民の適切な行動を促す、一方通行の緊急情報伝達網 連合町内会 ⇒ 単位町内会 ⇒ 学区民 ・ 2019年6月【可能な範囲で】暫定緊急連絡試行（機運を盛り上げ） ・ 2020年6月【全世帯あて】緊急連絡実地訓練 </td></tr> <tr> <td>実績</td><td> ・ 住民の適切な行動自体が明らかになっていない段階では、具体的な伝達方法を議論するのが困難なため、マイ・タイムラインづくりにシフト </td></tr> </table> (4) 要配慮者への理解を深める <table border="1" data-bbox="347 1523 1311 1702"> <tr> <td>計画</td><td> ・ 専門職（医療、介護、福祉）を交えた勉強会、意見交換会 ・ 課題を洗い出し、次年度以降の活動の方向性を探る </td></tr> <tr> <td>実績</td><td> ・ 個別支援計画およびヒアリングシートの様式を作成 ・ 要配慮者のランク別の概数人数を把握（13/21 単位町内会） </td></tr> </table>	計画	・ 想定被害、日ごろの備え、災害時に取るべき行動の啓蒙 ・ 2019年6月 公民館での集中講習会 ・ 下半期 単位町内会別講習会（合同開催含む）10回開催	実績	・ 住民に提示できる内容をまとめることが出来ず、未実施 ・ 住民に提示する内容の元資料としてのマイ・タイムラインが出来た	計画	・ 学区内の想定被害を再認識し、指定避難所の適合性、企業等との協定、自主避難所、要配慮者に優しい避難場所などの課題検討	実績	・ マイ・タイムラインづくりに注力したため、未実施	計画	・ 住民の適切な行動を促す、一方通行の緊急情報伝達網 連合町内会 ⇒ 単位町内会 ⇒ 学区民 ・ 2019年6月【可能な範囲で】暫定緊急連絡試行（機運を盛り上げ） ・ 2020年6月【全世帯あて】緊急連絡実地訓練	実績	・ 住民の適切な行動自体が明らかになっていない段階では、具体的な伝達方法を議論するのが困難なため、マイ・タイムラインづくりにシフト	計画	・ 専門職（医療、介護、福祉）を交えた勉強会、意見交換会 ・ 課題を洗い出し、次年度以降の活動の方向性を探る	実績	・ 個別支援計画およびヒアリングシートの様式を作成 ・ 要配慮者のランク別の概数人数を把握（13/21 単位町内会）
計画	・ 想定被害、日ごろの備え、災害時に取るべき行動の啓蒙 ・ 2019年6月 公民館での集中講習会 ・ 下半期 単位町内会別講習会（合同開催含む）10回開催																
実績	・ 住民に提示できる内容をまとめることが出来ず、未実施 ・ 住民に提示する内容の元資料としてのマイ・タイムラインが出来た																
計画	・ 学区内の想定被害を再認識し、指定避難所の適合性、企業等との協定、自主避難所、要配慮者に優しい避難場所などの課題検討																
実績	・ マイ・タイムラインづくりに注力したため、未実施																
計画	・ 住民の適切な行動を促す、一方通行の緊急情報伝達網 連合町内会 ⇒ 単位町内会 ⇒ 学区民 ・ 2019年6月【可能な範囲で】暫定緊急連絡試行（機運を盛り上げ） ・ 2020年6月【全世帯あて】緊急連絡実地訓練																
実績	・ 住民の適切な行動自体が明らかになっていない段階では、具体的な伝達方法を議論するのが困難なため、マイ・タイムラインづくりにシフト																
計画	・ 専門職（医療、介護、福祉）を交えた勉強会、意見交換会 ・ 課題を洗い出し、次年度以降の活動の方向性を探る																
実績	・ 個別支援計画およびヒアリングシートの様式を作成 ・ 要配慮者のランク別の概数人数を把握（13/21 単位町内会）																

③ 目的・目標の達成状況

(5) 学区自主防災組織の立ち上げ

計画	・実効性ある学区内協働体制作り ・活動を担う防災リーダー認定、委嘱制度作り運用
実績	・当事業の推進メンバーに、学区内の単位町内会・諸団体からも参画 ・防災活動資金の財源として、単位町内会から30円/世帯の拠出決定 令和2年度より実施、総額15万円 ・防災資機材の購入、防災士講座受講費用の補助などに充てる ・学区独自の防災リーダー認定制度は、自習でのモチベーション向上の困難さ、運用面での煩雑さから、実施を断念 ・代わりに、個人負担である防災士講座受講費用を学区から補助することで、学区内の防災士は5名（自己負担による受講を含む） ※防災士講座受講費用の補助は、当事業経費の対象外

(6) 防災アンケートの実施

計画	・自助への取り組みについて定点観測し、防災活動の成果を数値化 ・3月、4月の町内会総会に合わせた実施で、回収率の向上を図る ・アンケートの実施自体が、自助への取り組みについての啓蒙となる
実績	・平成31年4月～令和元年6月 学区内の全4003世帯対象 2255世帯回収、回収率 56.3% ・災害への備えは、充分とは言えない ・アンケート自体が、備えの重要性の理解に役立っている ・理解は深まっても、実際の備えにつながっているとは言えない

④ 企画等の工夫と情報公開

【企画等の工夫】

●マイ・タイムラインの重視

災害発生が予想される数日前から災害発生までのそれぞれの時点で住民が取るべき標準的な行動をマイ・タイムラインとしてまとめた。

このマイ・タイムラインを基に、次年度以降の実効性ある活動が期待できる。

① マイ・タイムラインを住民に周知することで、災害発生が間近に迫った段階での切迫詰まった避難ではなく、数日前からの心構え・家屋への被害の抑制・余裕を持った避難の準備を促し、逃げ遅れを減らすことが期待できる。

② 災害発生が予想される数日前から災害発生までのそれぞれの時点での住民の行動を支援・調整する単位町内会・連合町内会の役割・行動が明らかになり、形だけの体制づくりに終わることなく、実効的に機能する支援・調整体制が期待できる。

④企画等の工夫と情報公開	【情報公開】 ●富山学区町内会長会議での活動状況紹介 令和元年7月21日、令和元年9月28日 ●マスコミ取材 平成31年4月13日 要配慮者部会 oniビジョン(ケーブルテレビ)の取材、その後 oni ビジョンにて放映 令和元年5月11日 第3回犠牲者ゼロプロジェクト全体会議 山陽新聞の取材、5月22日山陽新聞岡山市民版に掲載 令和元年6月23日 第4回犠牲者ゼロプロジェクト全体会議 KSB 瀬戸内海放送の取材、7月4日スーパーJチャンネルにて放映 令和元年10月26日、27日 第17回富山文化まつり 富山学区での防災への取り組み状況をパネル展示
⑤次年度計画	(1) 住民に対するマイ・タイムラインの周知(4月～6月) 計4回 令和元年度の本事業の成果としてまとめた、災害時に住民が取るべき行動「マイ・タイムライン」を、単位町内会別の講習会を通じて災害に対する早めの準備、避難の必要性を住民に周知する。 (2) 豪雨・台風時の住民に対する適切な情報伝達の実践(7月～9月) 「マイ・タイムライン」で定めた、災害時に住民が取るべき行動を促すための、連合町内会・単位町内会から住民への適切な情報伝達を、実際の豪雨・台風の発生時に実践を重ね、確実に機能するよう改善する。 (3) 避難誘導・避難者受入れ体制の構築、個別訓練(10月～3月) 住民が取るべき行動に沿った、単位町内会による避難誘導・連合町内会による避難者受入れ体制を検討し、個別の机上訓練・実地訓練を重ね、実効性を高める。その集大成として、令和3年6月に総合的な避難訓練を実施する。 (4) 避難行動要支援者の個別支援計画策定 指定避難所での避難生活では支障が想定される要支援者について、家族などとの協議を重ね、個々の要支援者に適した避難先、避難行動支援の役割分担を検討し、実効的な個別支援計画を策定する。 (5) 実効的な防災活動推進体制の構築(5月) 平成31年4月に新規結成した“富山学区自主防災会”が、実効的な防災活動を推進できるよう、その構成員・役割分担を見直す。 (6) 毎年1名以上の防災士育成 防災士講座の受講費用を学区より補助し、毎年1名以上の防災士を育成し、防災活動の推進にリーダーシップを発揮してもらう。補助する受講費用は、単位町内会の防災活動拠出金を原資として、本事業の収支予算の対象外とする。

活動の方向性が二転三転した。

(1) 有志メンバーによる分科会形式での細分化した課題・対策検討

- | | |
|--------|-------------------------|
| 要配慮者部会 | 【要配慮者支援策の検討】 |
| 施設部会 | 【避難施設、資機材備蓄の検討】 |
| 体制部会 | 【組織・体制のあり方検討】 |
| 情報部会 | 【情報収集、伝達の仕組み検討】 |
| 研修部会 | 【防災活動の担い手育成の仕組み、研修会の検討】 |
| 啓蒙部会 | 【学区民への啓蒙活動の検討】 |

事業推進メンバーのベクトルを結集できるわかりやすい具体的な目標がなく活動は難航した。

(2) 岡山市危機管理室による自主防災組織の取り組み指針の提示

平成 31 年 4 月岡山市危機管理室より、自主防災組織への助成金の拡充に伴い、自主防災組織の取り組みの指針が以下の通り簡潔に示された。

- | | |
|-------|---------------------|
| 単位町内会 | 【住民への声かけ・避難誘導】 |
| 連合町内会 | 【避難所運営、単位町内会の連絡・調整】 |

この指針を受けて、単位町内会・学区内諸団体に当事業への参画を求め、事業推進メンバーを大幅に拡充し、指針に沿った体制づくりにシフトした。

しかしながら、“まずは形からの体制づくり”では、活動の実効性“災害被害者を出さない”が期待できないとの懸念から、事業推進メンバーへの啓蒙に注力した。

この過程で作成された以下の資料は、他地区での防災活動の参考になるであろう。

- ・避難についての議論・体制づくりにあたっての留意事項
- ・マイ・タイムラインの紹介
- ・風水害についての対策集
- ・気象情報の活用ガイド

(3) 住民の取るべき標準行動としてのマイ・タイムラインづくり

令和元年 10 月の度重なる災害の教訓として、住民の早めの減災行動・避難行動の重要性を認識し、住民の取るべき標準行動として詳細な“マイ・タイムライン”の基礎となる資料を 3 回のグループワークを経て作成できた。

このマイ・タイムライン基礎資料を起点に、次年度の活動を展開する。

- ① 住民の取るべき標準行動をわかりやすく提示“マイ・タイムライン”
- ② 住民の行動を促し支援する単位町内会の体制づくり
- ③ 単位町内会の活動を支援・調整する連合町内会の体制づくり

紆余曲折はあったが、次年度の活動に向けての事業推進メンバーの認識合わせができた」と評価できる。

○区づくり推進事業審査会からの助言・意見の内容

- ・先進的な取組により他の地域の参考となって欲しい
- ・活動実態が見える形にして欲しい

右記のⅠ～Ⅴの該当部分に○を付けてください。なお、Ⅳを選ばれたときは、その理由を下記（ ）内へ記入して下さい。

(理由：)

助言等の内容について、改善ができましたか。

- Ⅰ できた
- ② おおむねできた
- Ⅲ 一部できなかった
- Ⅳ まったくできなかった
- Ⅴ 改善意見がなかった

⑦事業実施にあたっての協働の状況

[illegible]

⑧事業実施経過

年 月 日	内 容
令和元年 5 月 11 日	第3回犠牲者ゼロプロジェクト全体会議 ※山陽新聞の取材 5 月 22 日山陽新聞岡山市民版に掲載
令和元年 6 月 8 日	犠牲者ゼロプロジェクト運営会議(兼連合町内会役員会)
令和元年 6 月 17 日	犠牲者ゼロプロジェクト運営会議
令和元年 6 月 23 日	第4回犠牲者ゼロプロジェクト全体会議 ※KSB 瀬戸内海放送の取材 7 月 4 日スーパーJ チャンネルにて放映
令和元年 7 月 3 日	犠牲者ゼロプロジェクト運営会議
令和元年 7 月 6 日	倉安川排水機場見学(研修部会主催)
令和元年 7 月 21 日	第1回富山学区町内会長会 ・学区自主防災会拠出金の打診、防災アンケートの報告
令和元年 8 月 4 日	第5回犠牲者ゼロプロジェクト全体会議
令和元年 9 月 28 日	富山学区連合町内会臨時総会・第2回町内会長会 ・学区自主防災会拠出金の承認(令和2年度より30円/世帯)
令和元年 9 月 28 日	第6回犠牲者ゼロプロジェクト全体会議
令和元年 10 月 19 日	犠牲者ゼロプロジェクト運営会議
令和元年 10 月 29 日	犠牲者ゼロプロジェクト運営会議
令和元年 11 月 2 日	第7回犠牲者ゼロプロジェクト全体会議 ・マイ・タイムライン グループワーク 1回目
令和元年 11 月 22 日	犠牲者ゼロプロジェクト運営会議
令和元年 11 月 25 日	犠牲者ゼロプロジェクト運営会議
令和元年 12 月 7 日	第8回犠牲者ゼロプロジェクト全体会議 ・マイ・タイムライン グループワーク 2回目
令和元年 12 月 18 日	犠牲者ゼロプロジェクト運営会議
令和元年 12 月 27 日	犠牲者ゼロプロジェクト運営会議
令和 2 年 1 月 23 日	犠牲者ゼロプロジェクト運営会議(兼連合町内会役員会)
令和 2 年 2 月 2 日	第9回犠牲者ゼロプロジェクト全体会議 ・マイ・タイムライン グループワーク まとめ
令和 2 年 3 月 2 日	犠牲者ゼロプロジェクト運営会議(兼連合町内会役員会)
令和 2 年 3 月 21 日	【中止】第10回犠牲者ゼロプロジェクト全体会議 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
令和 2 年 3 月 21 日	犠牲者ゼロプロジェクト運営会議

⑧事業実施経過 部会別活動

部会とその役割	年 月 日	活動の成果
要配慮者部会 【要配慮者支援策の検討】	平成 31 年 4 月 13 日 令和元年 5 月 11 日 令和元年 5 月 28 日 令和元年 6 月 15 日 令和元年 7 月 20 日	・個別支援計画およびヒアリングシートの様式作成
施設部会 【避難施設、資機材備蓄の検討】	平成 31 年 4 月 18 日	・活動の方向性定まらず
体制部会 【組織・体制のあり方検討】	平成 31 年 4 月 14 日 令和元年 6 月 24 日	・防災資機材購入案の検討 ・タイムラインについての情報収集
情報部会 【情報収集、伝達の仕組み検討】	平成 31 年 4 月 20 日 令和元年 5 月 26 日 令和元年 7 月 6 日	・活動の方向性定まらず
研修部会 【防災活動の担い手育成の仕組み、研修会の検討】	平成 31 年 4 月 28 日	・防災リーダー認定・委嘱制度の検討
	平成 31 年 4 月 25 日 令和元年 7 月 6 日	・倉安川排水機場見学会の実施
啓蒙部会 【学区民への啓蒙活動の検討】	平成 31 年 4 月 20 日 令和元年 5 月 6 日 令和元年 5 月 22 日 令和元年 6 月 17 日 令和元年 7 月 4 日	・防災アンケート実施(4～6 月) ・7 月 21 日(日)町内会長会議にて報告

⑩ 収 支 決 算 書

◆ 収 入

単位:円

項 目	予 算 額	決 算 額	備 考
岡山市補助金	120,000	51,300	(100円未満の端数切捨て)
実施団体負担金	120,000	51,466	
参加者負担金			
協賛金			
寄付、他収入			
計	240,000	102,766	

◆ 支 出

単位:円

費 目	予 算 額	決 算 額	備 考
①消耗品費	32,400	27,990	コピー用紙、インク、文房具
②食糧費	55,200	18,167	会議用ペットボトル飲料
③印刷製本費	122,400	55,769	会議用資料印刷、コピー
④燃料費			
⑤光熱水費			
⑥通信運搬費		840	会議案内送付用切手
⑦広告料			
⑧手数料			
⑨使用料・賃借料			
⑩原材料費	30,000	0	防災訓練炊き出し費用
⑪委託料			⇒危機管理室所管の 自主防災組織補助金を 活用したため計上せず
⑫工事請負費			
⑬報償費			
⑭保険料			
⑮旅費			
⑯その他			
計	240,000	102,766	

※様式に入力される場合は、収入・支出欄は、エクセルのワークシートになっています。欄の上でダブルクリックして、ワークシートを表示させてから入力してください。